

氏名(国籍)	ヒルトン・ジョヨ・アグジャ(フィリピン)		
学位の種類	博士(国際政治経済学)		
学位記番号	博甲第1,958号		
学位授与年月日	平成10年5月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	REGIME DYNAMICS OF PHILIPPINE INDUSTRIAL TRANSFORMATION (フィリピンにおける工業化変革のレジーム力学)		
主査	筑波大学教授	経済学博士(Ph.D.)	サーヴェドラ・リヴァノ, ネアントロ
副査	筑波大学教授	政治学博士(Ph.D.)	佐藤英夫
副査	筑波大学教授	経済学修士	今岡日出紀
副査	筑波大学教授	博士(法学)	波多野澄雄
副査	筑波大学教授	文学博士	フライ, ヘンリー・フィリップ

論文の内容の要旨

本論文の基本的問題関心は東アジア諸国の経済発展の中で、フィリピンの発展が特異な過程をたどったことにある。すなわち、世界銀行の「東アジアの奇跡—公共政策と経済成長」(1993年刊)と題する報告をはじめとする、いくつかの研究で指摘されている通り、東アジア地域においてフィリピンのみが経済発展の達成に失敗した国とされている。上記世界銀行報告では、これに関するフィリピンの特徴が強調されているが、本論文の目的はこのフィリピンの独特の状況を生み出した要因を明らかにすることにある。

この問題が今日きわめて重要でありかつ注目されている理由は、第一に、フィリピンにとっての、その政策的合意にある。第二に、フィリピンのケースを明らかにすることが、アジアの他の諸国やラテンアメリカ諸国の政策に関して、何らかの示唆を与えると考えられることにある。

本論文の中心的作業仮説は、フィリピンが“Developmental State”(開発国家)の構成要件を欠いていたということにあるが、この仮説を検証する前提として、まず“Developmental State”の概念を以下のように厳密に再定義している(第1章)。この概念は、最初にチャルマーズ・ジョンソンの主著である「MITIと日本の奇跡」と題する研究において用いられたが、この概念のルーツは、少なくともフリードリッヒ・リストにまでさかのぼることが可能である。ジョンソン以降、とりわけピーター・エバンス、ステファン・ハガードおよびロバート・ウェードによって、この言葉の意義に関する考察が行われてきている。本論文は、これらの理論的研究を総合した上で“Developmental State”の厳密な定義を試みている。著者自身の定義によれば、“Developmental State”の基本的構成要件は次の3つである。すなわち、開発を指向するエリート層の存在、有能な官僚の存在及び特定の利益集団からの国家の自立性がそれである。

第2章は、フィリピンにおける国家制度の形成過程と、主要な政治的アクターに関する分析に充てられている。著者はフィリピンの独立以前の、スペイン支配時代にさかのぼって国家制度の形成と主要アクターの関係の歴史的分析に多くのスペースを割き、大土地所有者から成る寡頭支配層(オリガルキー)の起源、植民地支配層と現地で形成されたオリガルキーとの連携システムの形成過程を明らかにしている。米西戦争(1898年)後、スペインからのアメリカ合衆国への宗主国の変更が行われると、現地で形成された寡頭支配層は、速やかに新しい植民宗主国支配者に対してその連携関係を移行させ、オリガルキーと外国勢力との連携のシステムは、殆ど影響を受けることなく継続したとする。この章においては、米国統治下の時期の重要性を強調し、そこから1946年の独立

国家としてのフィリピンが生まれ、現在の諸制度が形成されたことを強調している。この部分はまた、米国がその利益を守るために行った重要な活動、および体制維持のプロセスにおける米国の役割の重要性について強調している。

第3章から第7章においては、主として1950年から今日までの経済政策の分析を行っている。著者は、輸入代替工業化の時期（1950-62）においては、その成長率は他の東アジア諸国と比較しうる水準にあった事実を認めている（第3章）。しかしながら、同時にその時期における経済政策の限界を明らかにし、かつ、大土地所有者からなる寡頭支配層の実行したこの工業化プロセスの有していた矛盾を明らかにしている。実際、輸入代替工業化政策は、その維持が次第に不可能となり、過渡期を経て（1962-72年）、正式に輸出指向工業化政策と呼ばれる政策が実施に移されるのである（1972-86年）。著者は、これらの政策が実際上リベラルな経済政策とは大きく異なるものであったことも明らかにしている。それは、フェルディナンド・マルコス政権とその下でのクローニー・キャピタリズムの時期に行われており、国家の組織が引き続き少数の特権層の利益のために用いられた典型的な一例であったとしている。第6章はマルコス政権崩壊後に政権に就いたアキノ政権（1986-92年）に関する分析を行い、アキノ政権が“Developmental State”の構成要件を欠いていたことから、以前から影響力のあった少数グループの利益のために政府が利用されることを回避し得なかった事実を明らかにしている。特に、経済政策は基本的に変わらず、これらの政策を実行するテクノクラートも基本的には変わらなかったのである。著者は、現在のラモス政権に関してはより高い評価を与えている。しかしながら、ラモス政権にとっての最も重要な課題は、日常的な経済政策の実行よりも、制度的な構築を如何に行うかにあるとみなしている。このことに関連して、二つの重要な課題が強調されている。その第一は土地改革であり、第二は国家の組織の能力と自立性を高めることである。著者は、工業発展へのコミットメントは“Developmental State”の重要な構成要素ではあるが、これと並んで、この分野でイニシアティブを取るエリートの存在、および強い動機を有する有能で、かつ、特定利益グループから中立的な政府、官僚集団の形成も重要な要素であることを強調している。すなわち、フィリピンは“Developmental State”の構成要件（制度的基盤）を欠き、これらエリート層の特権的利益を排除できなかったとしている。また、同様の概念を用いてフィリピンと他の東アジア諸国の比較分析にも及んでいる。

最後の章（第8章）は、本研究の分析とその結果得られた結論の優れた要約を行っている。また、現在広く議論されている「国家と市場」の関係についての重要な諸問題と、著者が本論文で明らかにしたこととの関連についても考察を行っている。とくに、「国家と市場」の関係について、二分法的なとらえ方ではなく、相乗作用を重視する論点を示唆し、理論的な展望を与えている。

審査の結果の要旨

本論文の中心的目的は、第2次大戦後、フィリピンが何ゆえに他の東アジア諸国と同様の高度成長と「奇跡」を実現し得なかったか、何ゆえにチャルマーズ・ジョンソン等が定義している“Developmental State”（「開発国家」）の特徴を欠いたのかを明らかにすることにある。フィリピンの国家形成の過程は政治的要因と経済的要因とが交錯し、また植民地化と戦争を含む多くの外的要因の影響を受けてきており、その政治経済構造は内的要因と外的要因との複雑な絡み合いなかで形成されている。本論文はこうした特徴を踏まえ、長期的な歴史分析を基礎に経済学、政治学の分析手法を巧みに組み合わせた学際的アプローチを採用している。このアプローチによりとくに工業化プロセス（経済政策）における少数エリートの役割の分析において成功している。

また本論文は、“Developmental State”概念の構成要件を再定義し、工業発展への国家のコミットメントのみならず、開発志向のエリートの存在、利益集団から自立した官僚の役割の重要性を指摘している点、また、他の東アジア諸国との比較分析にも及び、途上国の工業化政策の分析に有効な理論的示唆を与えている点が高く評価できる。

総じて本論文は適切な理論的枠組のもとで優れた実証的分析を行っており、フィリピンの経済発展に関する研究として学術的貢献度は極めて高いものと評価できる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。